

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

FEBRUARY 19TH 2020

■ TOPICS

- 新型コロナウイルス肺炎の中国経済に対する影響
～短期的影響は大きいが良好な方向性は不変

■ WEEKLY DIGEST

【産 業】

- 1月の自動車販売 前年同月比 18.0%減 下落幅拡大

【貿易・投資】

- 対内直接投資 2019年通年で+2.4% 2020年1月は+2.2%
- 山東省の外資企業支援策 19条を全国の「見本」に
- 米国の対中制裁関税 今年以降新たに適用除外 191品目を発表

■ RMB REVIEW

- 感染拡大に関する続報で方向感を探る展開

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「人力資源社会保障部弁公庁の新型コロナウイルス病毒感染肺炎流行期間における労働関係問題の適切な処理に関する通知」
- 「新型コロナウイルス感染肺炎流行防止を支援する関係租税政策に関する公告」ほか

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

三菱UFJ銀行



TOPICS

新型コロナウイルス肺炎の中国経済に対する影響 ～短期的影響は大きいが良好な方向性は不変

MUFG バンク(中国)
リサーチ&アドバイザー一部
中国調査室 孫元捷

2020 年春節期間、新型コロナウイルス感染による肺炎(以下「新型肺炎」)は中国で急速に蔓延し、中国全土が疫病との闘いに取り組み、大規模な人口流動や集中を回避するため、在宅隔離、春節連休延長といった予防措置を講じた。経済下振れ圧力が増大する状況下、疫病は経済社会活動に影響を及ぼし、マクロ経済運営、企業経営は大きな挑戦に直面している。諸研究機関の予測では第 1 四半期の経済成長率は 5% 割れ、2020 年通年の経済成長率は 6% を下回る可能性が高いものの、疫病による中国経済への影響はコントロール可能で、中長期的に良い方向に向かうファンダメンタルズは変わらないとみられている。

I. 2003 年 SARS との比較

2002 年 11 月から 2003 年 7 月にかけて発生した SARS は、世界で 8,096 人、中国で 7,429 人の感染が確認された。SARS は 2003 年 4 月 15 日から爆発的に増加し、5 月中旬にピークに達した。それを受け、第 2 四半期の GDP は第 1 四半期の 11.1% から 9.1% に 2 ポイント低下した。疫病の発生期間、国内工業生産がある程度影響を受け、消費が大幅に落ち込み、投資と貿易への影響は大きく、物価が下落し、雇用圧力が短期間に増大した。飲食、ホテル、観光などの業界は半休業状態にあったため、都市部登記失業率は 2002 年第 4 四半期の 4.0% から 2003 年第 2 四半期には 4.2% に増加し、疫病終息後の 2003 年末はさらに 4.3% に増加し、2004 年第 3 四半期になってようやく 4.2% に微減した。

2 月 18 日 11 時時点、新型肺炎による感染者は中国で累計 72,530 人、湖北省以外は累計 12,541 人となっている。同じ深刻な突発的感染症であるが、発病時期と波及範囲が異なり、中国経済が直面する外部環境、発展段階と経済構造も異なり、今回の新型肺炎と SARS の相違点として以下が挙げられる。

①外部環境

2003 年、中国は 2001 年の WTO 加盟後の好機にあり、輸出は経済成長の牽引役になり、輸出の前年比伸び率は 2001 年の 6.8% から 2003 年の 34.6% に上昇した。他方、足元は世界経済成長の鈍化、米中貿易摩擦、人口高齢化、各種コスト上昇の影響を受け、2019 年の輸出と対米輸出の伸びはそれぞれ 0.5%、▲ 12.5% となり、2008 年以降の最低を記録した。

②発展段階と経済構造

2003 年、中国経済は工業化、都市化の高成長期にあったが、一方、現在は供給側の構造改革と経済構造転換の段階にあり、第 3 次産業の割合が高いため、疫病による影響が大きいほか、疫病終息後の回復期も長引くことが見込まれる。2019 年、第 1・2・3 次産業の GDP に占める割合はそれぞれ 7.1%、39.0%、53.9%、最終消費支出、資本形成と純輸出の経済寄与率はそれぞれ 57.8%、31.2% と 11.0% となり、うち消費の寄与率は 2003 年を 22.4 ポイント上回り、資本形成の寄与率は 2003 年を 38.8 ポイント下回った。

③波及範囲

新型肺炎は中部交通の要衝である武漢を中心に、31 省・自治区・直轄市まで広がり、全国範囲に及んでおり、中でも経済が発達している浙江省と広東省の感染状況が深刻である。また、感染拡大時は「春運」(旧正

月移動)の帰省ラッシュに当たったため、ウィルスの感染性、感染者数、死亡者数はSARSの数倍になる。今回の疫病は第1四半期に発生した。通常、第1四半期の通年GDPに占める割合は低いものの、今後の疫病の不確定性を考慮すれば、経済活動に対するマイナスの影響は第2四半期も続くと思込まれる。

④国際的影響

中国製造業の産業規模およびグローバル産業チェーンにおける位置づけは2003年と比して高く、中国経済の世界経済成長に対する貢献度は30%となるため、今回の疫病予防と対策の難易度はSARSより高い。グローバルサプライチェーンからみると、中国の製造企業の操業再開に目途が立たなければ、サプライチェーンの中断が発生するリスクが高い。米中貿易摩擦と新型コロナウイルスの問題が重なると、数多くの多国籍企業が生産拠点の多元化やリスク分散を図らざるを得なくなる。

2003年のSARSに比べ、今回の疫病は感染性が強いが致死率が低く、中国政府は早急な対応策を講じることができた。しかし、2003年の中国経済は経済循環の成長期にあったが、一方、現状では経済減速が10年近く継続しているほか、ここ数年は金融デレバレッジ政策、米中貿易摩擦の影響を受けている。また、疫病発生が第3次産業の需要が大きい春節と重なり、サービス業や企業の生産再開への影響が大きいため、経済への影響はSARSを上回ると予想される。具体的な影響度は疫病の持続期間と政策効果によるものなので、予測が困難である。

II. 中国経済への影響

今回の新型コロナウイルス感染は消費側と生産側から第1四半期の中国経済に顕著な影響を与えると思られる。突発的な感染症の経済的影響は感染対策と持続期間によるものであり、一般的に疫病発生の経済への影響は短期的に顕著であるが、経済運営が長期的に良い方向に向かう趨勢は変わらない。2月3日、世界銀行と国際通貨基金(IMF)は中国の疫病予防対策および経済運営に自信を持っていると表明した。第1四半期で疫病状況がコントロールできれば、疫病発生により抑制された需要の反動に伴い、第2四半期から経済が回復することが期待できる。多数研究機関の予測では、第1四半期のGDP成長率は4.3-4.7%に減速し、通年GDP成長率を0.5-0.2ポイント押し下げ、5.5%-5.8%前後に減速する可能性が高い。

供給サイドに対する影響

2019年の第3次産業の中国GDPに占める割合は54%となり、2003年より12ポイント増加した。中堅サービス業のうち、不動産、交通運輸と卸・小売業は労働集約型産業で、疫病の影響を受けやすい。第2次産業について、今回の疫病は春節期間に感染拡大し、工業部門は本来休業や生産停止の状態にあったため、影響がそれほど大きくない。ただし、感染対策および生産や操業再開の延期により、2月以降から製造業に影響すると思われる。一方、疫病が終息した後、中国製造の生産能力が徐々に回復し、新たな原材料・部品・労働者の争奪戦が始まると予想され、原材料と人員の不足による影響が続くであろう。

需要サイドに対する影響

2003年の経済成長に対する消費の寄与率は35%だったのに対して、2019年の消費の寄与率は58%に達したことから、疫病による消費減速の中国経済へのマイナスの影響は2003年のSARSより大きくなる。一方、物流が順調であれば、発達したネット消費の実体消費への代替効果は消費に対する影響をある程度緩和することができる。また、オンライン診察、遠隔医療、オンライン教育、オンライン勤務、生鮮食品EC、オンラインエンタテインメントといった「インターネット+」サービス型企業は顧客獲得のチャンスを迎えることが見込まれる。実体消費において、多数の耐久消費財の消費は疫病により先延ばしとなったが、疫病が終息すれば、反動効果により消費はV字回復する見込みであるが、失業者の増加や一部企業の減給、あるいは給料支払い遅延により、所得が低下することで消費支出を減らすことも予想できる。

投資について、新型コロナウイルス感染は人員流動に対してより厳格な制限があり、労働者の復帰、工場の生産再開が先送りされることから、不動産着工、インフラや製造業投資は短期的にほぼ停滞状態に陥ると予想される。

世界保健機関(WHO)は新型コロナウイルス感染による肺炎が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態(PHEIC)」に該当すると宣言し、旅行や貿易規制の実施は提言していないものの、これにより輸出は大きな影響を受ける恐れがある。既に一部の国や地域は中国との人員移動を制限し、中国からの一部商品輸入を削減或いは中止した。短中期でみると中国と他国間の人員移動が顕著に減少し、旅行や教育などのサービス業に一定の影響を与える。また、短期的に新規外商直接投資(FDI)が減少するほか、中国からの輸入製品に対する懸念が高まり、中でも中国の農産品、牧畜製品や玩具などの輸出に対する影響が大きいことから、第1四半期の輸出入に大きな影響を与えることが見込まれる。

業界に対する影響

①飲食、旅行、交通運輸などサービス業に対する影響が大きい

今回の感染予防対策として、封鎖措置、交通機関の運休、春節期間中の映画館閉鎖、観光地の閉鎖、商業施設営業時間の短縮、グループでの外食禁止、海外への団体旅行の停止などが挙げられており、飲食、ホテル、小売、文化娯楽、旅行などの業界に対する影響が大きい。2019年春節期間の映画興行収入は58.6億元、2020年はゼロ。2019年2月4日～10日の全国小売飲食企業の売上高は1兆50億元、2019年春節期間の全国旅行人数は延べ4.2億人、旅行収入は5,139億元だったのに対して、2020年の同期間のデータは公表されていないものの、大幅な減少となる見込み。春節連休7日間、映画・飲食小売・旅行市場の損失は1兆円を超えると推計される。

②自動車産業に対する影響

新型肺炎を受け、自動車業界の生産販売は短期的に大きな影響を受け、部品サプライチェーンに及ぼすほか、長期的に今後のグローバル自動車産業構成に影響する恐れがある。感染状況が深刻な湖北省の自動車生産量は全国の8%～9%を占め、広東省と浙江省も主要生産地であるほか、数多くの部品企業が存在するため、全国の部品サプライチェーンの供給が乱れ、他地域の完成車メーカーの生産計画に影響を及ぼす。今回の新型肺炎は、調整期にある中国自動車市場にSARSより大きな影響を与えるとみられる。具体的な影響について中国自動車工業協会(以下「中汽協」)は以下の5点を挙げた。①自動車購入ニーズと消費能力の短期的な低下、②企業生産進捗率の低下、300社に対する調査では平均10日間の操業日減少、約100万台程度の減産、③企業輸出の困難、④中小企業の資金チェーンの中断、⑤新排出基準に対応する企業の難易度の増大。また、通年の見通しについて、前半が低く、後半が高い伸びを呈するが、全体的に楽観視するものではないとの見方を示した。なお、中汽協が統計をとった全国183完成車生産基地のうち、2月12日時点で生産・操業再開したのは59基地となり、全体の32.2%を占めた。全面的な再開は2月下旬になる見込み。

中小企業が厳しい

民間企業は第3次産業の主力であり、多くの中小企業、小型零細企業と個人事業主が集中する。今回の新型コロナウイルス肺炎が発生して以降、旅行、交通、娯楽、小売、飲食といった第3次産業は最も直接的な影響を受けた。当面、企業の生産経営は計画通りに行かなくなったが、賃金、家賃、利息、税金といった支出は依然として発生し、リスク抵抗力が弱い小型零細企業と個人事業主に対する影響は既に現れている。そのうち、飲食、娯楽、ホテルなど春節期間営業収入の通年に占める割合が高い業界への影響はより顕著である。道路閉鎖、操業延期による産業チェーンの供給中断、原材料供給と消費需要不足の問題が顕在化しており、一部企業や個人事業主の損失が大きい。湖北省など疫病感染状況が深刻な地域では中小企業の資金繰りが困窮しており、操業再開がさらに延期すれば、中小企業の資金繰りの圧力が一層増大する恐れがある。

北京大学と清華大学が共同で中小企業 995 社の新型コロナウイルス肺炎による影響についてアンケート調査を実施し、収入の下落幅、経営維持可能時間、コスト圧力、自社対策及び要望など 8 つの設問を行い、政府が最近打ち出した中小企業支援策の必要性和適時性を検証した。調査結果からみると、疫病の影響を受け、2020 年の営業収入は 29.6% の企業で下落幅が 50% 以上、58.1% の企業で下落幅は 20% 以上となり、さらに、85% の企業の生産経営は 3 カ月も維持できないことが分かった。

Ⅲ. 政府対策

2019 年の中央経済工作会議では安定成長をより重要な位置に置き、経済下振れ圧力の増大と「六穩」を強調しつつ、金融レバレッジ解消とリスク防止の優先順位を下げる 2020 年の政策基調を定めた。1 月下旬、新型コロナウイルスの感染が拡大し、疫病予防と制御が当面の第一の主要業務となり、より積極的な財政政策、並びに緩和的な金融政策が生産再開、資金ニーズの解決に重要な役割を果たしていく。2020 年は第 13 次 5 年計画と「小康」(ややゆとりのある)社会をつくりあげる最終年であり、安定した経済運営及び適切なマクロ調整策が必要となる。経済下振れ圧力に新型コロナウイルス疫病が加わり、マクロ政策は今まで以上に安定成長に力を入れよう。

疫病対策が始まって以来、中央と地方各地政府部門は財政、金融、民生保障面における一連の支援政策を打ち出した。2 月 1 日、人民銀行、財政部、銀保監会、証監会、外管局は共同で「金融支援をさらに強化し、新型コロナウイルス疫病を防止することに関する通知」を發表し、貸出支援、資本市場支援、疫病被害が大きい地域・業界・企業の支援など 3 つの面から対策を強化した。人民銀行は 2 月 3 日と 4 日、計 1 兆 7,000 億元の流動性を供給したことにより、銀行システム全体の流動性は昨年同期を 9,000 億元上回り、短期的効果は預金準備率引き下げと MLF(中期貸出制度)操作を上回ると思われ、市場マインドを安定させる当局の姿勢を示した。

2 月 2 日、財政部は通知を發表し、防疫物資の重点保障企業に対して財政利息補てん支援を与え、疫病の影響を受けた企業や個人の起業担保貸出に対する利息補てん支援を強化し、疫病の影響を受けた企業の融資担保サービスを最適化することを明らかにした。また、地方政府専門債の発行、財政赤字率の引き上げ、三大政策性銀行の役割の発揮などを通じて経済成長を牽引することが望まれる。2 月 8 日時点で各級財政部門が手配した疫病予防資金は 718.5 億元となり、うち 315.5 億元を拠出した。また、2 月 1 日から、全国各省市は中小企業に対する支援措置を相次いで發表した(添付表ご参照)。

2 月 12 日の中央政治局会議では疫病の影響に対して 5 つの政策措置を策定し、新型コロナウイルス退治と経済安定成長を両立させる方針を示した。具体的には、①積極的財政政策作用を発揮し、資金投入を拡大し、各地の疫病防止資金需要を保障、②段階的かつ指向性がある減税・費用削減措置を打ち出し、企業の経営困難を緩和、③穏健な金融政策の柔軟性と合理性を保持し、防疫物資生産企業に対して優遇金利貸出支援を強化し、疫病により大きな影響を受けた地域・業界と企業に対して差異化優遇金融サービスを提供、④雇用優先政策を実施し、中小・零細企業向けの財政・金融・社会保障政策支援を整備し、防疫支援を徹底する前提で、中央企業・国有企業などの操業・生産再開を指導・推進、⑤大学卒業生などの就業支援を徹底し、雇用の安定を確保する。

国家衛生健康委員会のデータからみると、新型コロナウイルスの全国の新規感染者数は 2 月 4 日以降、湖北省以外は 2 月 3 日以降、低下傾向を示しており(2 月 12 日の急増は統計方法の変化によるもの)、専門家は新規感染者数は 3 月中旬または 4 月にゼロに達し、疫病がほぼ終息するものと推計している。第 1 四半期の GDP 成長率を大きく押し下げるものの、中長期的に経済構造転換・産業高度化の趨勢を変えることはない。特定分野向け指向性がある金融政策および財政支出の拡大、税収優遇策およびインフラ投資の拡大といった政策出動により、第 2 四半期から景気回復の兆しが現れ、下半期には経済の回復が見込まれる。マクロ調整策は疫病予防と民生保障を優先しながら、市場安定と経済成長を促進するという両立政策を講じる必要がある。

春節前、国家統計局は過去4～5年間の経済成長率を上方修正したことから、過去に掲げられた2020年のGDPを2011年比倍増する目標を達成するためには、2020年の経済成長率は6.0%を超えなくても、5.3%～5.4%程度を維持できればよいことになる。

【付表】一部地域の企業支援策一覧

<https://www.bk.mufg.jp/report/chi200405/520021901.pdf>

以上

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆1月の自動車販売 前年同月比 18.0%減 下落幅拡大

中国自動車工業協会の13日の発表によると、1月の自動車販売台数は推計で前年同月比▲18.0%の194.1万台(2019年12月:同▲0.1%の265.8万台)と、19ヶ月連続で前年同月を下回り、減少幅は19ヶ月で最大となった。(図表1・2)。

車種別では、1月の乗用車が同▲20.2%の161.4万台と減少幅は前月を19.3ポイント上回った。商用車は同▲5.7%の32.6万台と、5ヶ月ぶりにマイナスとなった(図表2)。

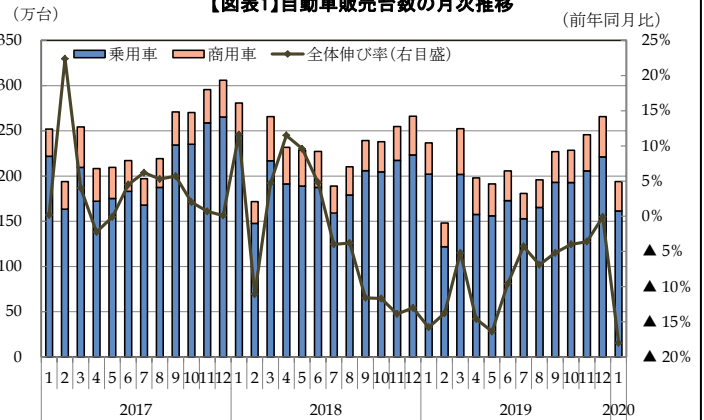
新エネルギー車についても、1月の販売台数は同▲54.4%の4.4万台と7ヶ月連続の前年割れで、大幅な落ち込みが続いている。(図表2・3)。

【図表2】2020年1月の自動車販売台数と伸び率

	2019年		2020年1月	
	販売台数 (万台)	前年比	販売台数 (万台)	前年同月比
自動車販売台数	2,576.9	▲8.2%	194.1	▲18.0%
乗用車	2,144.4	▲9.6%	161.4	▲20.2%
商用車	432.4	▲1.1%	32.6	▲5.7%
新エネルギー車	120.6	▲4.0%	4.4	▲54.4%

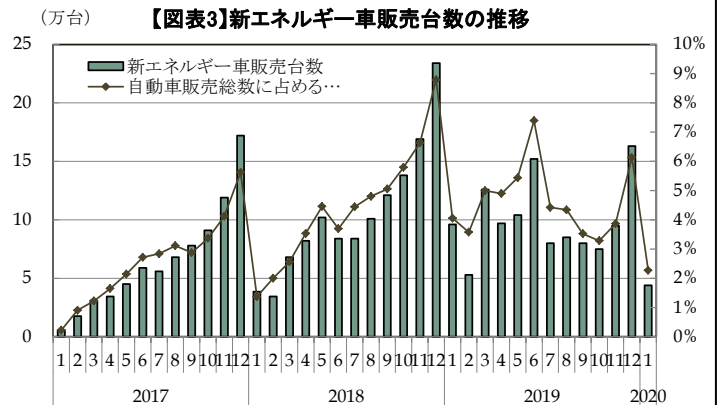
(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表1】自動車販売台数の月次推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

【図表3】新エネルギー車販売台数の推移



(出所) 中国自動車工業協会の公表データを基に作成

同協会は、1月の自動車市場について、今年は春節休暇が1月に当たり、業務日数が昨年より少なかったことが落ち込みの主な要因としている。新型コロナウイルス感染拡大の1月のデータへの影響は限定的だったとした上で、今後について、メーカーは徐々に操業を再開しているものの、人員や防疫用品の不足、作業現場での防疫管理にかかる業務負荷、サプライチェーンの混乱などの問題が正常な製造活動を妨げていると指摘。また消費者側は外出を控え消費が減退していることに加え、小型・零細企業を中心に従業員の収入減が需要抑制につながることも指摘し、短期的な影響は大きく、第1四半期は生産・販売ともに大幅に落ち込むと予測。事態の収束後には一時的に需要の反動増は見込めるとしながらも、通年でもなお楽観できないと警戒感を示した。また長期的にグローバルな自動車産業構造に影響を及ぼす可能性があるとも指摘した。

【貿易・投資】

◆対内直接投資 2019年通年で+2.4% 2020年1月は+2.2%

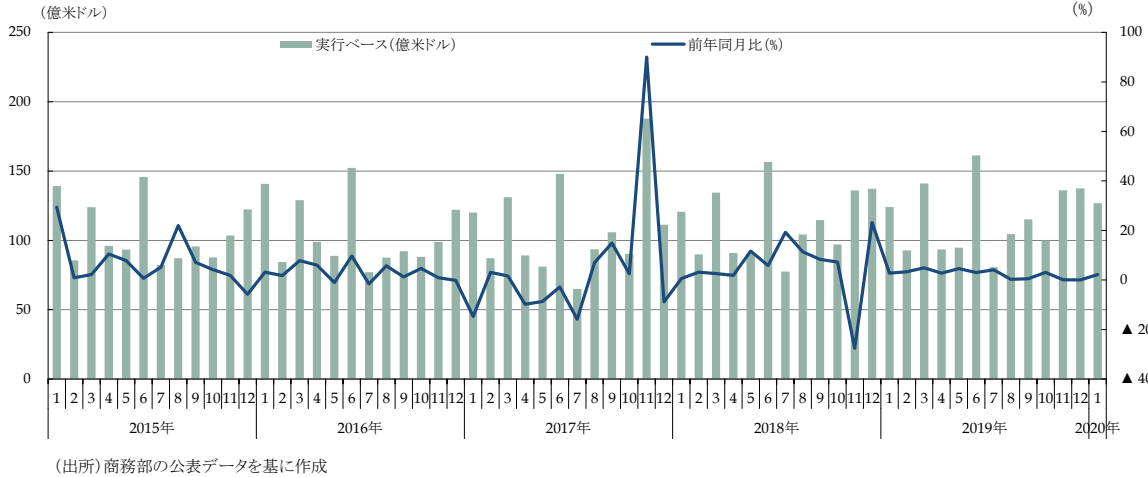
<対内直接投資>

商務部の1月21日の発表(注)によると、2019年通年の対内直接投資額は前年比+2.4%の1,381.4億米ドルと、伸びは前年の+3.0%から縮小したものの、ほぼ安定した成長を維持した。投資分野のネガティブリストの更なる削減等が投資環境の改善に繋がったとしている。一方、新型肺炎の影響で今年の対内直接投資額は大幅に減少する可能性があると思われる。

2月17日に発表(注)された2020年1月の対内直接投資額は前年同月比+2.2%の126.8億米ドルとなった。春節休暇が昨年は2月だったのが今年は1月となり、1月の営業日数が昨年より少なかったにもかかわらず、増加ペースを維持した。業種別では、ハイテク分野の伸びが高く、人民元建てデータで、医療器具製造業が+118.9%、通信サービスが+56.6%だった。

(注)2019年11月以降、国・地域別の投資額が発表されていない為、日本の対中投資額について、判明した直近の発表データは、2019年1-10月累計で33.3億米ドル(前年同期比▲3.0%)だった。

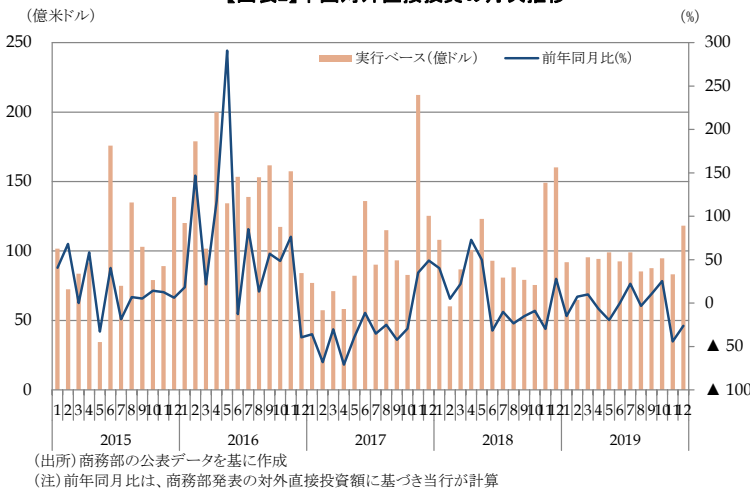
【図表1】中国対内直接投資の月次推移



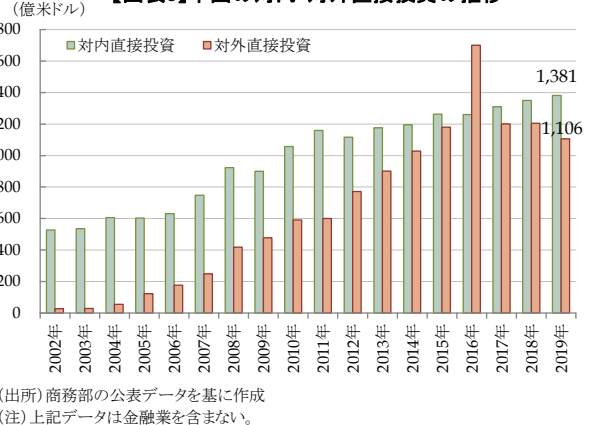
< 対外直接投資 >

商務部の 1 月 22 日の発表によると、2019 年通年の対外直接投資額は前年比▲8.2%の 1,106.0 億米ドルと、伸びは前年の+0.3%からマイナスに転じた。うち、一帯一路地域向けの投資額は同▲3.8%の 150.4 億米ドルで、シンガポール、ベトナム、ラオス、インドネシア、パキスタンが主要な投資先だった。

【図表2】中国対外直接投資の月次推移



【図表3】中国の対内・対外直接投資の推移



◆山東省の外資企業支援策 19 条を全国の「見本」に

2 月 10 日以降、多くの地域で新型コロナウイルス肺炎感染拡大の影響で延長されていた春節休暇が明け、企業の操業再開時期を迎えたものの、人員や防疫体制の確保、必要物資の調達などの面で課題を抱える企業は多い。

企業活動の正常化を後押しするため、中央・地方政府が様々な支援策を打ち出すなか、山東省は 11 日、外商投資企業を対象とした 19 条からなる支援措置^(※)を発表した。人員確保への支援や必要物資の輸送車両の通行保障、税・社会保険料の納付期限の調整などのほか、港に滞留する貨物の無料保管期間の延長や、契約が履行できない場合の「不可抗力証明」の発行などについて、条項ごとに所轄部門を示して定めた。

(※)「外商投資企業の操業・生産再開の加速と投資促進に関する若干の措置の通知」(魯政弁字[2020]17 号)：

<http://images.mofcom.gov.cn/www/202002/20200217100832328.pdf>

この「措置」について、商務部は「目標が明確で実行性が高く、任務の分担も明確」と評価し、全国に向け参考にするよう促す文書を 14 日付けで発表した(「商務部が山東省の「外商投資企業の操業・生産再開の加速と投資促進に関する若干の措置」を普及させることに関する書簡」)。今後、各地で外資企業支援措置を策定、発表する動きが活発化すると見られる。

<「山東省の「外商投資企業の操業・生産再開加速と投資促進に関する若干の措置」の主な内容>

項目	概要
防疫物資の調達への協力	-
食事配送サービスの斡旋	飲食にかかる防疫条件を備えられない企業に対し、飲食業者とのマッチングに協力し、配送サービスを提供
健康な従業員の職場復帰への協力	各地の従業員輸送用の貸切バス手配や当該バスの通行についての道路通行料免除等の支援
労働者不足の解決への協力	オンライン就職説明会の主催などによる企業の人材確保への協力
物資輸送の保障	生産に必要な物資の輸送車両について優先的な通行を保障
信用供与にかかる金融支援	金融機関は融資期限の延長、金利引き下げ、延滞利息の減免等の措置により、新型コロナウイルスの影響を受けた企業を支援
物流コストの低減	物流状況等の問題で港に滞留している貨物の無料保管期間を30日間延長
都市土地使用税と不動産税の減免	新型コロナウイルスの影響により重大な損失を被って納税が困難な納税者に対し、税務機関の承認により減免
納税期限の最長3ヶ月の延長	新型コロナウイルスの影響により期日に納税できない納税者に対し、税務機関の承認により納税期限を最長3ヶ月延長
社会保険料の納付猶予	新型コロナウイルスの影響により一時的な経営難に陥った企業は、規定に基づき承認を受ければ、養老・失業・労災保険の納付期限を最長6ヶ月間猶予可能。猶予期間の延滞金は免除、従業員には規定どおりに社会保険が適用される
雇用維持に努める企業への支援	人員削減を行わない、または削減数の少ない企業に対し、前年度の納付済失業保険料の50%を還付
企業信用リスクの軽減	新型コロナウイルスの影響による納期遅延や契約の履行遅滞については、信用失墜リストに掲載しない 国際貨物売買契約を履行できない場合、省の国際貿易促進委員会から「不可抗力証明」の発行を受けられる
企業救済に関する法律サービスの強化 オンラインによる投資誘致活動の強化	政府の専門対応チームの立ち上げ、オンライン対応窓口の設置 -

(出所)山東省の発表を基に作成

◆米国の対中制裁関税 今年以降新たに適用除外 191 品目を発表

米国通商代表部 (USTR) は今年に入ってこれまで、対中制裁関税の新たな適用品目を3回に亘り合計191品目発表した^(注)。

1月6日と2月5日の発表は、制裁関税第3弾 (2,000億米ドル相当の中国製品に25%の追加関税) の対象からそれぞれ68品目と119品目を適用除外とし、医療用モニター装置向けの絶縁ケーブル、携帯電話用のワイヤレス充電器、床用のビニール製タイル、照明器具などが含まれ、何れも2020年8月7日まで適用する。

2月11日の発表は、制裁関税第1弾 (340億米ドル相当の中国製品に25%の追加関税) の対象から4品目を適用除外とし、石油・ガス抽出用遠心分離機、芝刈り機部品などが含まれ、2020年10月1日まで適用する。

なお、米国の対中制裁関税の適用除外品目の発表は、2018年12月以降17回目で、累計1,430品目に上る(図表1)。

(注)適用除外品目の詳細は下記USTRサイト、米国政府の官報サイトに掲載

・1月6日付:

https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/Exclusions_Granted_December_31%2C_2019.pdf

・2月5日付:

https://ustr.gov/sites/default/files/enforcement/301Investigations/%24200_Billion_Exclusions_Granted_January_31.pdf

・2月11日付:

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-02-11/pdf/2020-02684.pdf>

MUFG BK CHINA WEEKLY (February 19th 2020)

【図表1】米国対中制裁関税における適用除外品目

	発表日 (延長発表日)	関連対中 制裁関税	除外 品目数	適用期間		発表日 (延長発表日)	関連対中 制裁関税	除外 品目数	適用期間
1回目	2018/12/28 (2019/12/23)	第1弾	31	2018/7/6~2019/12/28 ~2020/12/28	11回目	2019/10/28	第3弾	83	2018/9/24~2020/8/7
2回目	2019/3/25	第1弾	33	2018/7/6~2020/3/25	12回目	2019/11/7	第3弾	36	2018/9/24~2020/8/7
3回目	2019/4/18	第1弾	21	2018/7/6~2020/4/8	13回目	2019/11/26	第3弾	32	2018/9/24~2020/8/7
4回目	2019/5/14	第1弾	40	2018/7/6~2020/5/14	14回目	2019/12/17	第1弾 第3弾	1 44 } 45	2018/7/6~2020/10/1 2018/9/24~2020/8/7
5回目	2019/6/4	第1弾	89	2018/7/6~2020/6/4	15回目	2020/1/6	第3弾	68	2018/9/24~2020/8/7
6回目	2019/7/9	第1弾	110	2018/7/6~2020/7/9	16回目	2020/2/5	第3弾	119	2018/9/24~2020/8/7
7回目	2019/7/31	第2弾	69	2018/8/23~2020/7/31	17回目	2020/2/11	第1弾	4	2018/7/6~2020/10/1
8回目	2019/8/7	第3弾	10	2018/9/24~2020/8/7					
9回目	2019/9/20	第1弾 第2弾 第3弾	310 89 38 } 437	2018/7/6~2020/9/20 2018/8/23~2020/9/30 2018/9/24~2020/8/7					
10回目	2019/10/2	第1弾 第2弾	92 111 } 203	2018/7/6~2020/10/2 2018/8/23~2020/10/2					

(出所) 米USTRの発表を基に作成

RMB REVIEW

◆感染拡大に関する続報で方向感を探る展開

・今週(2/10～)のレビュー

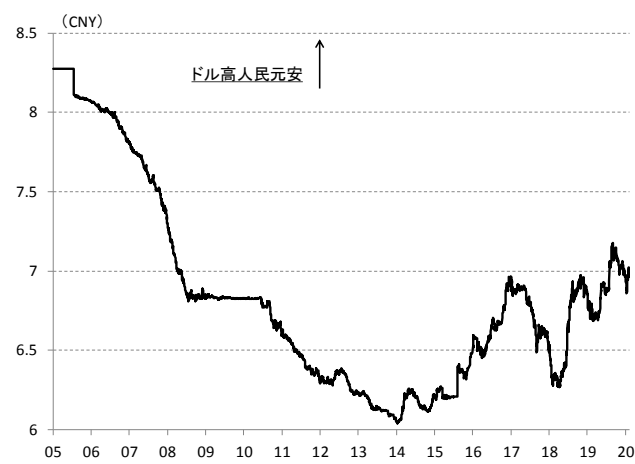
今週の人民元対ドル相場は、週初 10 日に 7.0017 で寄り付くと、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが徐々に鈍化しつつあるとの見方を背景に、ジリ高に推移。12 日に週間高値 6.9586 まで上昇した。その後、自律的な上昇一服に加え、13 日に新型コロナウイルスの発生源である湖北省における感染者数が、感染認定基準の変更により前日から大幅に増加すると、感染拡大の抑制に関する不透明感が再び台頭し、人民元対ドル相場は反落した。本稿執筆時点では 6.98 近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(12/1～2/14)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) 2月 14 日午前 11 時 00 分時点

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

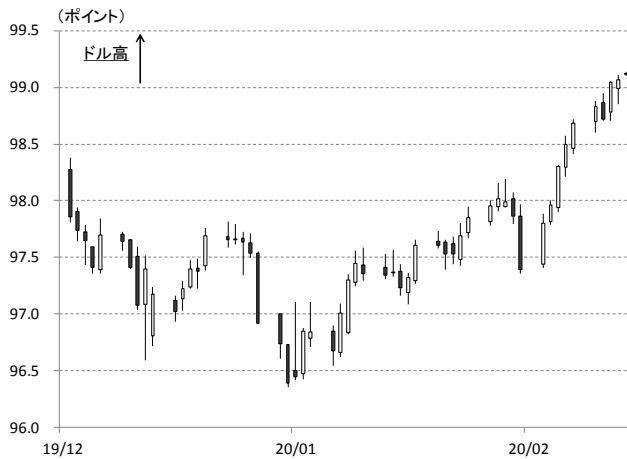
・人民元は目先の方向感の乏しい推移

今週の人民元対ドル相場は、週前半は中国国内における新型コロナウイルスの新たな感染者数の増加ペース鈍化を受け、感染拡大の早期収束への期待が強まり、反発基調となった。もともと、13 日に検査・認定基準の変更により感染者数が急増したことから、再び感染拡大の抑制に対する不透明感が台頭し、週後半は再び反落した。人民元対ドル相場は、結果的に先週の高値・安値に概ね挟まれた価格帯で目先の方向感の乏しい推移となっており、感染拡大がどこまで続くのかを見定めているようだ。

この間、ドルの名目実効為替レートは上昇基調が続いた一方、人民元の名目実効為替レートは週前半に強含んだ後、週後半は頭打ちとなった(第 3、4 図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる 2016 年後半以降形成して来たレンジ¹の下半分での推移が続いている。

¹ 2016 年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF 推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2019年12月以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



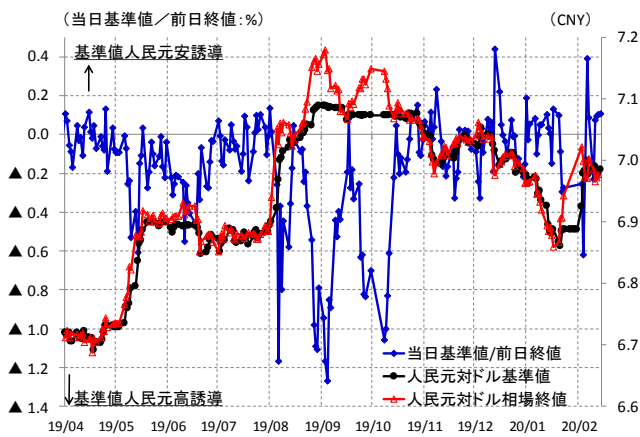
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・中国当局は概ね現状程度の人民元水準を志向か

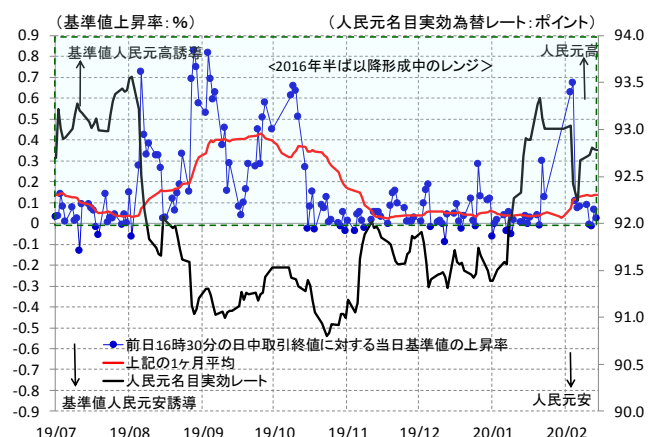
今週の人民元対ドル基準値は、人民元相場が方向感なく推移する中で、総じて小幅な人民元安バイラス(=人民元高抑制)がみられた(第5図)。今週ドルが上昇していたことから、対ドルの基準値には、幾分ドル高人民元安バイラスが出易かったとみられる。一方、第6図は前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。今週同比率には小幅な人民元高バイラスがみられていた。名目実効為替レートベースの基準値からすると、中国当局は現下の経済情勢の下で、概ね現状程度の人民元水準を志向しているようにみえる。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



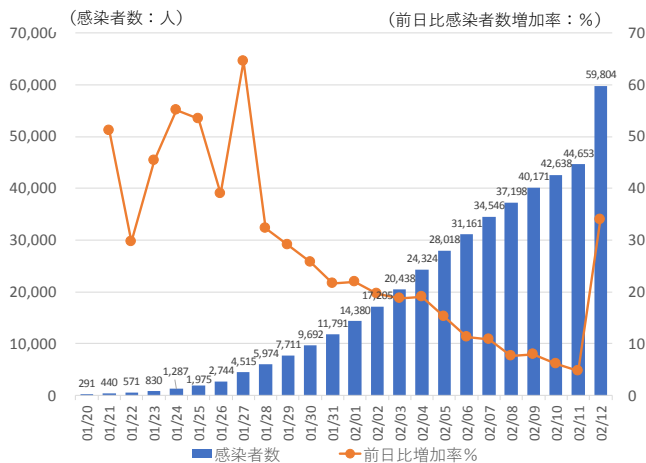
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から 23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイラスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通した当局の人民元誘導スタンスを検証したもの。

・中国国内の新型コロナウイルスの感染者数は、認定基準変更で大幅に増加

中国国内における新型コロナウイルスの累計感染者数は、2月11日時点で44,653人となった。感染者数の前日比増加率は緩やかな低下傾向にあり、感染者数の前日比増加数自体も先週から減少傾向が鮮明となりつつあった(第7、8図)。今週前半には、中国当局の専門家が、感染は2月にピークを迎え、4月頃に終息する可能性を指摘していた。こうした中、13日に、新型コロナウイルスの発生源である湖北省で、感染の検査方法に簡易的なものも含めた結果、同省の感染者数が前日比+14,840人と大きく増加したことが発表された。これを受け、12日時点での累計感染者数は59,804人と大幅に増加した。世界保健機関(WHO)も指摘の通り、11日までの感染者数のデータと基準が違いため、表面上の数字の増減をもって事態が再び悪化したとは言い切れないものの、まだ隠れた感染者数があるのではないかと疑心暗鬼を増幅したのは間違いなく、週前半までに台頭していた楽観的な見方に水を差したのは確かであろう。今後中国当局が発表するとみられる追加の情報で、事態がどのような方向で明らかとなって行くか注目される。

第7図: 中国国内のウイルス感染者数累計と前日比(%)



(資料) 中国国家衛生健康委員会より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第8図: 中国国内のウイルス感染者数累計の前日比(人)



(資料) 中国国家衛生健康委員会より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週 (2/17~) の見通し

これまで人民元相場に大きな影響を与えていた米中通商協議は、第1段階の合意の成立でその履行状況を見極める段階に入っており、目先の材料としての注目度はやや後退した感がある。当面の市場の注目材料は、新型コロナウイルスの感染拡大が、中国景気や世界景気にどのような影響を与えるかに移っている。既述の通り、今週の人民元相場も本件に関わる報道に振られる展開となった。来週の人民元相場も、これまでの基準によるデータでは中国国内における感染拡大にはピークアウトの兆候がみられていたが、今回明らかとなった新たな基準ではどうなのか、他にまだ集計から漏れている感染者は存在しないかなど、新たな情報次第で方向感を探る展開となろう。来週20日には、中国人民銀行が金融機関の貸出金利のベンチマークとなる最優遇貸出金利(LPR)を発表する。ブルームバーグ集計の市場予想では、1年物で4.15%→4.05%へ、5年物で4.80%→4.75%への引き下げが予想されている。金融緩和は教科書的には当該国の通貨安要因だ。もっとも、ウイルスの感染拡大による景気減速リスクが強く警戒されている現状では、先週の中国人民銀行による資金供給と同様に、むしろ景気支援材料とみなされて、株高・人民元高材料になる可能性があるだろう。

(2月14日作成) グローバルマーケットリサーチ

MUFG BK CHINA WEEKLY (February 19th 2020)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2020.02.10	7.0017	6.9770~ 7.0020	6.9853	-0.0007	6.3581	0.0027	0.8992	0.0001	7.6459	-0.0175	1.8000	3,028.92	15.18
2020.02.11	6.9750	6.9682~ 6.9822	6.9775	-0.0078	6.3458	-0.0123	0.8985	-0.0007	7.6082	-0.0377	2.0500	3,040.67	11.75
2020.02.12	6.9686	6.9586~ 6.9780	6.9730	-0.0045	6.3469	0.0011	0.8976	-0.0009	7.6139	0.0057	2.1000	3,067.11	26.44
2020.02.13	6.9790	6.9753~ 6.9857	6.9805	0.0075	6.3606	0.0137	0.8983	0.0007	7.5945	-0.0194	1.8000	3,045.30	-21.81
2020.02.14	6.9810	6.9789~ 6.9874	6.9795	-0.0010	6.3606	0.0000	0.8992	0.0009	7.5634	-0.0311	1.9800	3,056.79	11.49

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は今年 1 月下旬から 2 月上旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【労働】

●「**人力资源社会保障部弁公庁の新型コロナウイルス病毒感染肺炎流行期間における労働関係問題の適切な処理に関する通知**」

(人社庁明電[2020]5号、2020年1月24日発布・実施)

新型コロナウイルス肺炎の流行による業務停止期間における企業の従業員に対する処遇について政府としての指導方針を示したもの。

■主な内容は、以下の通り。

- ・ 企業が生産・経営に困難をきたしている場合、従業員との合意の上で賃金報酬の調整、輪番休暇、就業時間短縮等を実施することにより、極力人員削減をしないか少なくする。
- ・ 企業の業務・生産停止期間が賃金支払周期内(注:1 ヶ月など)にある場合は、労働契約に定める標準で賃金を支払わなければならない。賃金支払周期を超える場合は、各地の最低賃金基準を下回ってはならない。
- ・ 従業員が正常な労働を提供しない場合は、生活費を支給しなければならない。生活費の基準は、各省・自治区・直轄市の規則による。
- ・ 労働争議の当事者が仲裁時効期間内に仲裁を申請できない場合は、仲裁時効を中断し、原因が消滅した日から時効期間を継続して計算する。仲裁機関の事案審理が困難な場合は、審理期間を延長する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-01/27/content_5472508.htm

【規則】

【税】

●「**新型コロナウイルス感染肺炎流行防止を支援する関係租税政策に関する公告**」

(財政部・国家税務総局公告 2020 年第 8 号、2019 年 2 月 6 日公布、同年 1 月 1 日施行)

新型コロナウイルス肺炎の流行の影響が大きい企業への租税支援措置。

■主な措置は、以下の通り。

- ・ 感染症防止重点保障物資生産企業が生産能力拡大のために新規に設備を購入した場合、当期の費用への一括算入、企業所得税の税前控除を許可する。また、感染症防止重点保障物資生産企業は、主管税務機関に月毎に増値税増加控除留保税額(2019年12月末からの増加分)の全額還付を申請することができる。感染症防止重点保障物資生産企業は、省級以上の発展改革部門と工業・情報化部門が確定する。
- ・ 納税者が感染症流行防止重点保障物資の輸送により取得した収入については、増値税を免除する。

- ・感染症流行の影響による困難が比較的大きな業種の企業が 2020 年度に発生した欠損については、最長繰り越し期限を 5 年から 8 年に延長する。困難業種企業は、交通運輸、飲食、宿泊、観光（旅行社および関連サービス、景勝区遊覧管理）の 4 大業種で、2020 年度の主営業収入が収入総額（非課税収入と投資収益は除く）の 50%以上とする。
- ・納税者が公共交通運輸サービス、生活サービスの提供および住民への生活必需物資の宅配集配サービスにより取得した収入については、増徴税を免除する。

■原文は財政部の下記サイトをご参照。

http://szs.mof.gov.cn/zhengcefabu/202002/t20200207_3466788.htm

【税関】

●「税額一括課税・納付期限の臨時延長および滞納金、申告遅延金の関係事項に関する公告」 (税関総署公告 2020 年第 18 号、2020 年 2 月 3 日公布・施行)

新型コロナウイルス肺炎の流行を受けて、税関への納税期限を延長するもの。

■主な内容は以下の通り。

- ・2020 年 1 月に一括課税申告をする通関証明書については、2 月 24 日までに税関の電子システムを通じて一括納付する。
- ・納付期限が 2 月 3 日から省・自治区・直轄市政府の業務再開日までの期間内にある税額納付書については、業務再開日から 15 日以内に延長する。
- ・輸入貨物の申告遅延金の納付期限を業務再開日まで延長する。

■原文は税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/2856273/index.html>

○「加工貿易手冊(電子手冊)の消し込み期限の臨時延長および関係登録・登記・届出事項に関する公告」 (税関総署公告 2020 年第 21 号、2020 年 2 月 6 日公布・施行)

同じく、加工貿易企業の加工貿易手冊の有効期限を超えた場合などの扱いを示したもの。

■主な内容は、以下の通り。

- ・加工貿易手冊または電子手冊の有効期限(消し込み周期)を超えた場合は主管税関が延長手続きを採り、企業は後日関係資料を提出することとする。
- ・「深加工結転」(注:加工貿易企業間の国内での保税取引)、保税部材・製品の国内販売での課税などでの申告期限を超えた場合は、主管税関が手続きを延期する。

■原文は税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/2858766/index.html>

○「新型コロナウイルス肺炎流行期の税関検査貨物の荷受け・荷送り人の現場立ち会い免除に関する公告」 (税関総署公告 2020 年第 24 号、2020 年 2 月 11 日公布・施行)

同じく、税関の輸出入貨物の検査での現場立ち会いを免除するもの。

■主な内容は以下の通り。

- ・貨物の荷受け・荷送り人(輸出入者)は、税関監督管理作業場所の経営者、輸送責任者に委託するか、電子メール・電子プラットフォーム等により税関に現場立ち会いができない旨を告知することを選択する。
- ・輸出入貨物の属性により税関の検査員が特別な注意を払う必要がある場合は、荷受け・荷送り人か代理人が税関が検査を行う前に声明を出さなければならない。荷受け・荷送り人が資料を提出して税関の検査に協力する必要がある場合は、電子メール等により関係資料をスキャンしたファイルに捺印したものを送付する。

■原文と目録は、税関総署の下記サイトをご参照。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/2860901/index.html>

【法令改廃】

○『外商投資建築業企業管理規定』等規則の廃止に関する決定

(住宅・都市農村建設部・商務部令第 49 号、2020 年 1 月 17 日公布・施行)

「外商投資建築業企業管理規定」を廃止するもの。

■同規定では、建築業の一級資質を申請する場合は商務部と住宅・都市農村建設部の認可、二級以下の資質を申請する場合は省・自治区・直轄市の商務部門と建設部門の認可を取得しなければならないとされ、また請負工事の範囲について独資の建築業企業は全額外資による工事、外資が 50%以上の中外共同建設プロジェクトなどに限定されていたが、これらの制限がなくなる。

■原文は、住宅・都市農村建設部の下記サイトをご参照。

http://www.mohurd.gov.cn/fgjs/jsbgz/202001/t20200120_243667.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間: 10 秒。回答期限: 2020 年 3 月 19 日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZII6Qe>